

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 11日

上場会社名 横河電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6841

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 勲

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 岡部 正俊 TEL (0422) 52 - 5530

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	166,472	7.3	4,661	-	3,204	-
14年 9月中間期	155,118	1.8	2,712	-	4,944	-
15年 3月期	328,766		1,561		1,233	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	255	-	1.05		-	
14年 9月中間期	2,882	-	11.94		-	
15年 3月期	26,232		108.39		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 655百万円 14年 9月中間期 467百万円 15年 3月期 657百万円
期中平均株式数(連結)15年 9月中間期 242,965,803株 14年 9月中間期 241,368,417株 15年 3月期 242,247,362株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	355,035	133,957	37.7	551.42
14年 9月中間期	367,728	157,260	42.8	666.96
15年 3月期	364,730	131,784	36.1	542.20

(注)期末発行済株式数(連結)15年 9月中間期 242,932,153株 14年 9月中間期 235,786,207株 15年 3月期 243,006,497株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,954	5,465	8,591	32,270
14年 9月中間期	3,359	3,823	6,529	46,254
15年 3月期	1,829	3,053	3,643	47,809

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 86社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 13社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社(除外)5社 持分法(新規)0社(除外)4社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	365,000	12,000	4,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円47銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、横河電機(株) (当社) 子会社 99 社及び関連会社 16 社により構成されております。当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分は製品の系列及び市場の類似性を考慮して、「計測制御情報機器事業」及び「その他の事業」に区分しております。

(1) 計測制御情報機器事業...会社数 105 社

連結子会社である横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.等が製造したものを日本国内は主に横河電機(株)が販売し、エンジニアリングサービス及びアフターサービスについては、横河エンジニアリングサービス(株)が担当しております。

海外につきましては、連結子会社である Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.は東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.はヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of America はアメリカを中心に、自社生産品のほかに横河電機(株)および Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.等からの購入品を加えて販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っております。

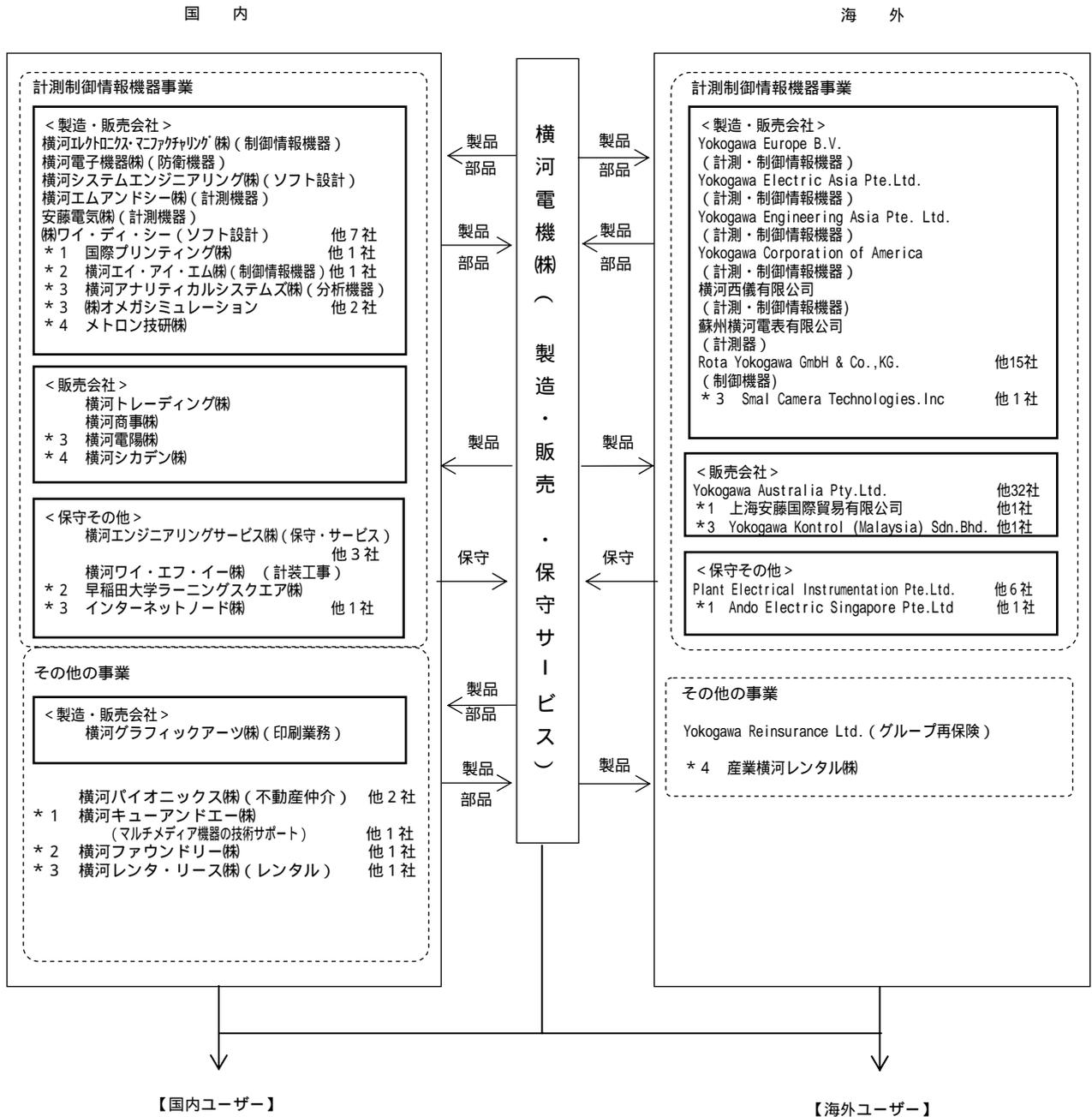
また、防衛関連機器については、横河電機(株)及び横河電子機器(株)が製造販売しております。

(2) その他の事業...会社数 12 社

横河パイオニクス(株)が不動産関連業務を行っており、横河ヒューマン・クリエイト(株)が人材派遣業務を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 * 1 非連結子会社
 * 2 非連結子会社で持分法適用会社
 * 3 関連会社で持分法適用会社
 * 4 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、“健全で利益ある経営”の実現を目標とする YOKOGAWA グループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」を平成 12 年 1 月に発表し、現在、核となる“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”に向けて経営戦略を展開しています。

“事業構造の革新”では、プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスの経営効率化による収益性向上を図る一方で、今後成長の期待できる海外制御マーケットでの受注拡大を目指した施策を展開しています。また、半導体分野、光通信・マルチメディア、バイオテクノロジー分野、情報サービス分野など将来繁栄する市場や成長が見込まれる事業へリソースをシフトすることにより事業構造を大きく変え、平成 17 年度を最初のゴールとする定量的な経営目標の達成に向けた経営戦略を実行しています。

“グループ経営の革新”では、子会社等の再編・統合をはじめ、グループ経営の体質強化に向けた経営品質革新活動など、グループ連結利益の最大化を実現する体制・仕組みを強化する施策を展開中です。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、業績、配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、安定した配当を継続することを基本方針としています。内部留保金の使途につきましては、新長期経営構想を実現するための、新規事業への投資、成長する市場に向けた新製品の開発投資に必要な資金需要に備えるとともに、効率的な連結経営を実現するための体制整備への投資等に有効に活用し、グループ連結での業績の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する方針

当社は、当社株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すことを経営の重要課題の一つとして認識しています。投資単位につきましては、株価、株主数、財務状況等を総合的に勘案して、引き下げる方向も含めて検討を進めてまいりたいと考えております。なお、具体的な施策及び時期等につきましては、現時点では未定です。

(4) 目標とする経営指標

YOKOGAWA グループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」で掲げる基本戦略を確実に実行することにより、平成 17 年度には連結営業利益 500 億円、連結売上高 5,000 億円、連結 ROA 5%、連結 ROE 10%を達成することを連結経営目標としています。

(5) 中長期的な経営戦略

当社では事業分野を、制御ビジネス、計測機器ビジネス、情報サービスビジネス及び航機その他ビジネスの分野に大別し、それぞれの事業戦略を積極的に展開しています。各事業分野の基本戦略は以下のとおりです。

制御ビジネス

多くの石油・石油化学・天然ガス等製造設備の大規模プロジェクトが計画されている海外市場での受注拡大体制を強化する一方で、国内においては、ようやく回復の兆しが見え始めた顧客設備のリプレース需要にも機敏に対応することにより受注の拡大に努めます。また、海外への生産移管や海外リソースを使ったエンジニアリング体制の強化による原価削減により、収益性の向上を図ります。さらに継続的な研究開発活動により、常に市場ニーズに対応した信頼性の高い新製品群と最適なシステムソリューションを提供するとともに、需要にきめ細かく対応するサービス体制を拡充することにより、制御ビジネスの磐石化を図ってまいります。

計測機器ビジネス

半導体市場や通信ネットワーク関連機器の市場向けに、競争力のある製品を、戦略的に投入してビジネスを拡大します。半導体テストビジネスは、ブロードバンド通信関連製品やデジタル情報

家電製品に搭載されるデバイスやメモリーを対象に製品戦略を展開して、事業の拡大を図ります。測定器ビジネスは次世代情報通信ネットワーク関連機器やデジタル情報家電製品の開発向け高周波測定器群を増強するとともに、ブロードバンド時代を実現する光伝送システム向け測定器や関連装置を最先端のデバイス技術を使って製品化し、事業の拡大を図ってまいります。

情報サービスビジネス

既に市場で高シェアを獲得している医療向け画像情報システムビジネスを拡大する一方、情報化による経営効率を図る製造業を中心とする市場領域で競争力のあるソリューションを提供していきます。また、次世代インターネットプロトコル IPv6 分野やネットワークセキュリティ分野へ積極的にビジネス展開してまいります。

航機その他ビジネス

航空機向け計器ビジネスは従来の官公庁向けビジネスに加え、民需への対応を積極的に推進し事業拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

“健全で利益ある経営”の実現を目標とする YOKOGAWA グループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」に基づき、グループ連結での売上拡大と利益確保に向けた経営戦略を推進しています。制御分野で安定的に高収益を確保する事業経営構造の強化を図ると同時に、通信測定器分野では昨年度 100%子会社化した安藤電気(株)との事業統合のシナジー効果を最大限発揮できる組織体制の構築を図ります。また、半導体テスト分野においては、お客様のテストニーズにマッチした新製品の投入により、新しい顧客を開拓し事業規模の拡大を図ってまいります。

さらに、現在進めている国内工場の再編を予定どおり完了させるとともに、海外における生産を軌道にのせ、グループ連結での製品品質の向上及び生産コストの削減を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では企業経営の基本的な使命を企業価値の最大化と位置付け、また、コーポレートガバナンスをその使命を果たすための仕組みとして強化に取り組んでおります。具体的には取締役会を株主から委託された経営戦略・執行監督の機能として、また監査役会をその監督機能として捉え、この両機能を強化することにより、経営の透明性、客観性、妥当性を高め、コーポレートガバナンスの一層の強化を目指しております。

この方針に基づき、平成 15 年の第 127 回定時株主総会において、内藤 正久氏を社外取締役として選任し客観的かつ幅広い助言をいただいております。監査役は社内監査役 2 名、社外監査役 2 名の合計 4 名です。またグループ企業の監査役で構成するグループ監査役会を設置することで、グループ・連結経営に対応したグループ全体の監視・監査の役割を担い、より公正な監査が実施できる体制を構築しております。

コンプライアンス面では、グループ社員一人ひとりが高い企業倫理観に立って行動する風土を徹底するため、国内外のグループ各社を対象とする“YOKOGAWA グループ企業行動規範”を制定しています。さらに、経営監査本部を設置しグループ全体の行動規範及び法令への準拠をチェックする体制を執っております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

<全体概況>

プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスは、海外市場において大型プロジェクトの受注が相次ぎ、極めて好調に推移しました。長らく低迷が続いていた国内市場においても底打ち感が感じられ、素材産業を中心に設備投資回復の兆しが見られ、全体として好調に推移し売上が増加しました。

計測機器ビジネスでは、半導体テストビジネスの売上が大幅に増加し好調に推移しました。そのため測定器ビジネスの売上が低調だったものの、ビジネス全体としては売上が大幅に増加しました。情報サービスビジネス、航機その他ビジネスでは、市況低迷の影響を受けて前年同期と比べて売上が減少しました。

この結果、当中間期の連結売上高は 1,664 億円（前年同期比 113 億円、7.3%増）と増収となり、連結営業利益は 46 億円（前年同期比 73 億円増）と大幅に増益となりました。連結経常利益については為替変動の影響を受けたものの 32 億円（前年同期比 81 億円増）となり、連結中間純損失は国内生産体制再編にともなう特別損失を計上したため 2 億円（前年同期比 26 億円改善）となりました。

当中間期は、既存部門の強化による売上拡大と新市場開拓による売上拡大を実現させるため、新しい組織体制による拡販戦略を展開して売上の拡大に努めました。一方で国内生産体制の再編と同時に、海外への生産移管を進め、グローバルな視点での生産コスト改善に向けた抜本的なリストラクチャリングを継続して進めました。また、収益体質と財務体質の改善に向けグループ全体でプロジェクトを編成し、取組みを実施しました。

<事業分野別概況>

事業分野別の概況は以下のとおりです。

制御ビジネス

制御ビジネスにおいては、海外市場での売上が堅調に推移し、長らく低迷した国内市場でも回復の兆しが見られました。

計測機器ビジネス

計測機器ビジネスにおいては、測定器ビジネスで製品価格の下落等により伸び悩んだものの、半導体テストビジネスが活況で、全体として売上増となりました。

情報サービスビジネス

情報サービスビジネスにおいては、医療向け情報システムビジネスとともに、製造業向けのシステムソリューションビジネスを積極的に推進し、収益の改善を図りました。

航機その他ビジネス

航機その他ビジネスにおいては、民間航空機向けビジネスと脳磁計ビジネスに注力し、民需の拡大に努めました。

<所在地別セグメント業績>

所在地別セグメント業績は以下のとおりです。

アジアでは、東南アジアでの制御ビジネスの伸長、および新たに Yokogawa Blue Star Ltd. (インド)を連結子会社に加えたことにより、売上高 166 億円（前年同期比 49 億円、41.7%増）となりました。営業利益は、13 億円（前年同期比 2 億円、19.7%増）と増益となりました。

欧州では、好調な制御ビジネス及びユーロ高の影響を受け売上高 137 億円（前年同期比 29 億円、27.8%増）、営業利益 7 億円（前年同期比 2 億円、58.9%増）と増収・増益の結果となりました。

北米では、売上高 101 億円（前年同期比 14 億円、16.9%増）と増収となりましたが、営業損失は 45 百万円（前年同期比 1 億円減）と減益となりました。

中東を含むその他の地域では、好調な豪州での制御ビジネスを受け、売上高 58 億円（前年同期比 11 億円、25.4%増）と増収となりました。営業利益は 1 億円（前年同期比 55 百万円減）と減益となりました。

(2) 財政状態

当中間期の連結ベースの現金および現金同等物残高は、前期に比べ 155 億円減少し 322 億円となりました。なお、当中間期における営業活動と投資活動を合わせたフリーキャッシュ・フローは、74 億円の支出(前中間期は 71 億円の収入)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、売上債権が前期に比べ 62 億円減少したものの、棚卸資産が前期に比べ 72 億円増加した結果、営業キャッシュ・フローは 19 億円の支出(前中間期は 33 億円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローについては、54 億円の支出(前中間期は 38 億円の収入)となりました。当中間期における固定資産の取得は、ソフトウェア等の無形固定資産を含めて 76 億円となりました。株式の持合解消による金融機関の株式等の売却 29 億円を進める一方、今後成長の期待できる半導体製造に関わる会社等への投資 17 億円も実施しました。

< 財務活動におけるキャッシュ・フロー >

財務キャッシュ・フローとしては、85 億円の支出(前中間期は 65 億円の支出)となりました。コマーシャルペーパー等の短期借入金及び社債を含む長期借入金等の有利子負債 75 億円の返済を行いました。

また、当中間期に期末配当金 9 億円の支払いを実施しました。なお、株主の皆様からの単元未満株の買取請求による自己株式の取得を除いて、自己株式取得は行っておりません。

< 利益配当 >

当中間期は、前期及び前々期における大幅な赤字から回復傾向となりましたが、中間純利益については、残念ながら 2 億円の赤字となりました。しかしながら、当中間期の利益配当については、安定した配当の維持を重視し、前期中間配当金と同じく 1 株につき 3 円 75 銭とさせていただきたいと存じます。

また、今後の利益配当に関しては、企業価値向上のための財務体質の強化を図るとともに、株主資本利益率の改善、株主価値の一層の向上に努めるなかで、安定した利益配当を継続することを重視し、株主の皆様への利益還元を図ることを基本方針としていきます。

今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいります。

(3) 通期の見通し

< 全体概況 >

半導体テストに対する需要は、ブロードバンド時代の主流となる情報家電製品や次世代携帯電話の市場拡大にともなって大きく広がり気配を見せていることから、テスト技術の開発を加速し、メモリテスト市場での新規顧客開拓や、液晶ドライバテストのアジア市場での磐石化をはじめ、SOC、映像、通信LSIの各分野で顧客ニーズに的確に対応した事業戦略を進めてまいります。測定器ビジネスにおいても、安藤電気㈱を含めたグループ全体で製品ラインアップを拡充・強化して、売上の拡大を図ります。

プラント向け制御システムのビジネスでは、海外市場でプラント設備への投資が引き続き活発な状況である中で、当社の総合力に対する認知と評価が海外の大手顧客に広がってきていることから、この機を逃すことなく、戦略製品の市場投入を図りながら、海外市場での受注拡大に注力します。また、国内市場においてもリプレース需要を積極的に掘り起こし、売上の拡大を図ります。

情報サービスビジネスについては、医療向け情報ビジネス、製造業向けソリューションビジネスの事業拡大に努めます。

航機その他ビジネスでは、航空機向け計器ビジネスと脳磁計ビジネスで、引き続き民需の拡大を図ります。

キャッシュ・フローでは、平成 15 年 11 月に第 4 回国内普通社債の償還 100 億円と平成 16 年 3 月に第 5 回国内普通社債の償還 100 億円を予定しております。

一方、平成 15 年 10 月 15 日に「ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」発行に関する取締役会決議を行い、11 月 4 日に 300 億円の払い込みを受けました。主な発行条件は、発行価額 300 億円、期間 7 年、ゼロクーポン、転換価額 1,514 円、120%コール条項（2 年目以降）であり、資金の用途は、国内普通社債の償還及び設備投資を予定しています。今後も資産の一層のスリム化を進め、財務体質の改善を引き続き図ってまいります。

当期も引き続き既存部門の強化と新規市場の開拓による売上の拡大を図ると同時に、国内生産体制の再編と海外への生産移管を進めることで原価低減を強力に推進し、売上と利益の拡大に向け邁進し、株主の皆様のご期待にお応えする所存です。

< 連結業績見通し（年間） >

売上高	3,650 億円（前年比 11.0%増）
営業利益	150 億円（前年比 860.9%増）
経常利益	120 億円（ - ）
当期純利益	40 億円（ - ）

< 単独業績見通し（年間） >

売上高	2,000 億円（前年比 10.0%増）
営業利益	40 億円（ - ）
経常利益	50 億円（ - ）
当期純利益	30 億円（ - ）

注：連結業績見通しの為替レートは、下期は 1 US \$ = 110 円を設定しています。

< 業績見通しの注記事項 >

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は見通しとは異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、欧州通貨、アジア通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・急激な技術革新等の変化
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前年中間期 比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)	367,728	100.0	355,035	100.0	12,692	364,730	100.0
流動資産	205,769	56.0	198,792	56.0	6,976	212,630	58.3
1. 現金及び預金	38,743		32,829			48,242	
2. 受取手形及び売掛金	94,675		99,136			102,766	
3. 有価証券	7,629		100			100	
4. たな卸資産	48,011		51,225			43,236	
5. その他	17,704		16,767			19,608	
貸倒引当金	994		1,267			1,323	
固定資産	161,958	44.0	156,242	44.0	5,715	152,100	41.7
1. 有形固定資産	77,486	21.1	75,696	21.3	1,789	74,722	20.5
(1) 建物及び構築物	40,315		38,299			39,047	
(2) その他	37,170		37,397			35,675	
2. 無形固定資産	12,614	3.4	12,807	3.6	193	12,685	3.5
(1) 連結調整勘定	71		-			-	
(2) その他	12,543		12,807			12,685	
3. 投資その他の資産	71,857	19.5	67,738	19.1	4,119	64,692	17.7
(1) 投資有価証券	38,381		38,311			33,617	
(2) その他	34,386		30,615			31,972	
貸倒引当金	910		1,188			897	
資産合計	367,728	100.0	355,035	100.0	12,692	364,730	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前年中間期 比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)	207,872	56.5	217,438	61.3	9,566	230,053	63.1
流動負債	96,331	26.2	130,323	36.7	33,992	137,655	37.8
1. 支払手形及び買掛金	27,601		28,297			32,484	
2. 短期借入金	12,152		8,336			6,238	
3. コマーシャルペーパー	-		29,000			35,000	
4. 社債 (一年以内償還予定)	10,000		20,000			20,000	
5. 賞与引当金	6,720		7,080			7,085	
6. その他	39,857		37,610			36,848	
固定負債	111,540	30.3	87,114	24.6	24,426	92,397	25.3
1. 社債	30,000		20,000			20,000	
2. 長期借入金	32,039		24,563			27,436	
3. 退職給付引当金	44,439		39,428			40,248	
4. その他の引当金	1,051		1,182			1,087	
5. その他	4,009		1,939			3,624	
(少数株主持分)	2,595	0.7	3,640	1.0	1,044	2,893	0.8
(資本の部)	157,260	42.8	133,957	37.7	23,303	131,784	36.1
資本金	32,306	8.8	32,306	9.1	-	32,306	8.8
資本剰余金	35,020	9.5	35,256	9.9	235	35,255	9.7
利益剰余金	101,024	27.5	75,548	21.3	25,475	76,777	21.0
その他有価証券 評価差額金	195	0.0	4,441	1.3	4,636	977	0.3
為替換算調整勘定	5,565	1.5	5,555	1.6	10	5,562	1.5
自己株式	5,329	1.5	8,040	2.3	2,710	7,968	2.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	367,728	100.0	355,035	100.0	12,692	364,730	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前年中間期 比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	155,118	100.0	166,472	100.0	11,353	328,766	100.0
売上原価	102,478	66.0	107,638	64.7	5,159	218,989	66.6
売上総利益	52,640	34.0	58,834	35.3	6,193	109,777	33.4
販売費及び一般管理費	55,353	35.7	54,172	32.5	1,180	108,215	32.9
営業利益又は営業損失	2,712	1.7	4,661	2.8	7,374	1,561	0.5
営業外収益	1,561	1.0	1,654	1.0	93	3,880	1.1
1. 受取利息	257		156			492	
2. 受取配当金	238		153			1,243	
3. 持分法による投資利益	467		655			657	
4. その他	597		689			1,487	
営業外費用	3,793	2.5	3,111	1.9	681	6,675	2.0
1. 支払利息	965		610			1,692	
2. たな卸資産処分損	352		622			932	
3. 為替差損	1,418		921			1,926	
4. その他	1,057		956			2,123	
経常利益又は経常損失	4,944	3.2	3,204	1.9	8,149	1,233	0.4
特別利益	7,571	4.9	1,804	1.1	5,766	11,929	3.6
1. 投資有価証券売却益	7,049		1,224			7,373	
2. 固定資産売却益	313		36			409	
3. 持分変動利益	-		260			-	
4. その他	207		283			4,146	
特別損失	1,799	1.2	4,459	2.7	2,660	30,312	9.2
1. 固定資産売却損	329		588			286	
2. 固定資産除却損	282		369			1,864	
3. 投資有価証券評価損	599		44			8,451	
4. 事業再編損失	-		2,206			17,876	
5. 総報酬制移行による前期 賞与対応法定福利費	-		785			-	
6. その他	587		465			1,832	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失	827	0.5	548	0.3	278	19,617	6.0
法人税、住民税及び事業税	1,016		1,290		274	2,305	
法人税及び住民税還付金	20		5		15	197	
法人税等調整額	2,646		827		3,474	4,138	
少数株主利益(控除)	67	0.0	347	0.2	280	367	0.1
中間(当期)純損失	2,882	1.8	255	0.2	2,626	26,232	8.0

(3) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	対前年中間期 比較増減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	35,020	35,255	234	35,020
資本剰余金増加高	-	1	1	234
1. 自己株式処分差益	-	1		-
2. その他増加高	-	-		234
資本剰余金中間期末 (期末)残高	35,020	35,256	235	35,255
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	104,814	76,777	28,036	104,814
利益剰余金増加高	95	2	93	146
1. その他増加高	95	2		146
利益剰余金減少高	3,886	1,231	2,654	28,183
1. 配当金	909	911		1,793
2. 役員賞与	33	29		33
3. 中間(当期)純損失	2,882	255		26,232
4. その他減少高	61	35		123
利益剰余金中間期末 (期末)残高	101,024	75,548	25,475	76,777

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	対前年中間期 比較増減	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失	827	548	278	19,617
減価償却費	7,111	6,530	580	14,298
連結調整勘定償却費	71	101	29	170
貸倒引当金の増加額	191	227	35	231
退職給付引当金の減少額	2,297	761	1,536	7,214
賞与引当金の減少額	25	14	11	16
投資有価証券評価損	-	44	44	8,322
受取利息及び受取配当金	496	309	186	1,735
支払利息	965	610	355	1,692
持分法による投資利益	467	655	187	657
持分変動利益	-	260	260	-
投資有価証券売却益	7,049	1,113	5,935	6,884
固定資産等除却損	-	362	362	2,155
売上債権の減少額	12,720	6,246	6,474	6,552
たな卸資産の増減額	2,171	7,222	5,050	3,114
仕入債務の増減額	4,639	4,682	43	294
その他	306	649	955	2,953
小 計	5,046	998	6,044	3,660
利息及び配当金の受取額	242	1,291	1,049	1,591
利息の支払額	921	570	350	1,777
法人税等の支払及び還付額	1,007	1,676	669	1,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,359	1,954	5,313	1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	4	248	244	354
定期預金の払戻による収入	274	128	146	430
有形固定資産の取得による支出	4,401	4,833	432	8,181
有形固定資産の売却による収入	231	523	291	1,000
無形固定資産の取得による支出	-	2,824	2,824	4,304
投資有価証券の取得による支出	453	1,782	1,329	2,578
投資有価証券の売却による収入	9,813	2,962	6,850	9,925
その他	1,636	610	2,246	1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,823	5,465	9,288	3,053

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	対前年中間期 比較増減	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	16,600	980	15,620	24,693
コマーシャルペーパーの純増減額	-	6,000	6,000	35,000
長期借入による収入	9,500	-	9,500	9,865
長期借入金の返済による支出	1,680	331	1,349	4,599
社債の発行による収入	10,000	-	10,000	20,000
社債の償還による支出	12,000	255	11,745	22,000
配当金の支払額	909	911	1	1,793
自己株式の取得による支出	5,112	71	5,041	7,752
少数株主への配当金の支払額	225	48	176	276
その他	10,500	5	10,494	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,529	8,591	2,062	3,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	7	176	437
現金及び現金同等物の増減額	469	16,019	16,488	1,981
現金及び現金同等物の期首残高	43,994	47,809	3,815	43,994
連結範囲変更に伴う現金及び現金 同等物の増加額	1,790	479	1,310	1,833
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	46,254	32,270	13,983	47,809

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 86社

(主要会社名)

横河エンジニアリングサービス(株)、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)、
横河トレーディング(株)、安藤電気(株)、
Yokogawa USA, Inc. (米国)、Yokogawa Europe B.V. (オランダ)、
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. (シンガポール)、
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.(シンガポール)

持分法適用会社からの移行による増加 3社

横河情報システムズ(株)、Yokogawa Blue Star Ltd. (インド)
上海横河電機有限公司(中国)

合併に伴う減少 3社

横河インフォテック(株)、横河テクノシステム(株)、システムプラザ(株)

会社清算による減少 2社

(株)横河総合研究所、Yokogawa Trading Korea Co., Ltd.(韓国)

(2) 非連結子会社

(主要会社名)

盛岡特機(株)、横河エイ・アイ・エム(株)

中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社 5社

(主要会社名)

盛岡特機(株)、横河エイ・アイ・エム(株)

(2) 関連会社 13社

(主要会社名)

横河アナリティカルシステムズ(株)、横河レンタ・リース(株)

連結子会社移行による減少 3社

横河情報システムズ(株)、Yokogawa Blue Star Ltd. (インド)
上海横河電機有限公司(中国)

会社清算による減少 1社

横河グリーンファーム(株)

(3) 持分法非適用会社

(主要会社名)

国際プリンティング(有)、横河シカデン(株)

中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち重慶横河川儀有限公司他11社の中間決算日は6月30日であるため、平成15年6月30日現在の中間財務諸表を、Yokogawa USA, Inc.他49社の中間決算日は8月31日であるため、平成15年8月31日現在の中間財務諸表を、それぞれ使用しています。

ただし、当該中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。）

時価のないもの：主として平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～10年
---------	-------	-----------	-------

無形固定資産

定額法によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しています。

役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

執行役員退職慰労引当金

当社では、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 重要なヘッジの会計の方法
ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。
ヘッジ手段とヘッジ対象
主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。
ヘッジ方針
主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜き方式によっています。
在外連結子会社の会計処理基準
在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

「コマーシャルペーパー」は、前中間連結会計期間末は流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため区分掲記しています。

なお、前中間連結会計期間末の「コマーシャルペーパー」は10,500百万円です。

(中間連結損益計算書)

「事業再編損失」は、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。

なお、前中間連結会計期間の「事業再編損失」は22百万円です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「投資有価証券評価損」、「固定資産等除却損」は、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、前連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」は599百万円、「固定資産等除却損」は281百万円です。

「無形固定資産の取得による支出」は前中間連結会計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産の取得による支出」は1,994百万円です。

「コマーシャルペーパーの純増減額」は、前中間連結会計期間は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間の「コマーシャルペーパーの純増減額」は10,500百万円です。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	80,893 百万円	124,817 百万円	124,056 百万円
2. 保証債務			
債務保証	1,403 百万円	832 百万円	1,148 百万円
保証予約	959 百万円	908 百万円	898 百万円
買取保証	3 百万円	- 百万円	2 百万円
3. 担保資産及び担保付債務			
(1)担保資産			
現金及び預金	12 百万円	121 百万円	142 百万円
建物及び構築物	90 百万円	90 百万円	195 百万円
(有形固定資産)その他	3,500 百万円	- 百万円	9 百万円
投資有価証券	0 百万円	1 百万円	0 百万円
計	3,603 百万円	212 百万円	348 百万円
(2)担保付債務			
支払手形及び買掛金	41 百万円	- 百万円	17 百万円
短期借入金	3,528 百万円	28 百万円	28 百万円
長期借入金	135 百万円	106 百万円	120 百万円
計	3,705 百万円	135 百万円	167 百万円
4. 売上債権の流動化			
当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は以下のとおりです。			
	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形及び売掛金	16,181 百万円	16,004 百万円	16,701 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給料	23,374 百万円	21,370 百万円	45,323 百万円
退職給付費用	3,471 百万円	3,656 百万円	6,602 百万円
賞与引当金繰入額	2,537 百万円	2,929 百万円	3,558 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	130 百万円	187 百万円	292 百万円
貸倒引当金繰入額	251 百万円	- 百万円	447 百万円
その他引当金繰入額	166 百万円	3 百万円	- 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間期末(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	38,743 百万円	32,829 百万円	48,242 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	18 百万円	558 百万円	432 百万円
有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内のMMF等	7,528 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	46,254 百万円	32,270 百万円	47,809 百万円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	4,568 百万円	4,232 百万円	4,301 百万円
減価償却累計額相当額	2,368 百万円	2,201 百万円	2,283 百万円
中間期末(期末)残高相当額	2,199 百万円	2,030 百万円	2,018 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	819 百万円	792 百万円	770 百万円
1 年 超	1,380 百万円	1,238 百万円	1,247 百万円
合 計	2,199 百万円	2,030 百万円	2,018 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	619 百万円	489 百万円	1,149 百万円
減価償却費相当額	619 百万円	489 百万円	1,149 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、取得価額相当額、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 年 内	1,063 百万円	927 百万円	1,180 百万円
1 年 超	3,467 百万円	3,740 百万円	3,876 百万円
合 計	4,530 百万円	4,667 百万円	5,057 百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	3	3	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	0	0	-
合 計	3	3	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	16,709	16,802	93
(2)債券			
国債・地方債等	15	16	1
社債	917	1,017	100
その他	-	-	-
(3)その他	581	485	95
合 計	18,222	18,321	98

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,210
非上場債券	255
MMF	7,629
FFF	25

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	8,329	15,332	7,003
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	996	1,012	15
その他	12	12	-
(3)その他	100	100	0
合 計	9,438	16,458	7,019

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,149
非上場債券	219
MMF	100

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	4	4	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	4	4	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	9,841	11,265	1,423
(2)債券			
国債・地方債等	16	16	0
社債	950	1,016	66
その他	12	12	-
(3)その他	405	345	60
合 計	11,227	12,656	1,429

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,002
非上場債券	255
MMF	100

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	691	649	41
	買建 米ドル	61	59	2
	オプション取引 売建 円フット・米ドルコール (オプション料)	2,098 (72)	115	42
	買建 米ドルフット・円コール (オプション料)	2,039 (72)	21	50
合計	4,890 (144)	615	137	

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	722	670	51
	オプション取引 売建 円フット・米ドルコール (オプション料)	904 (11)	8	3
	買建 米ドルフット・円コール (オプション料)	880 (11)	12	1
	合計	2,507 (23)	691	56

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	989	989	0
	その他	356	353	3
	オプション取引 売建 円フット・米ドルコール (オプション料)	2,836 (19)	17	2
	買建 米ドルフット・円コール (オプション料)	2,668 (19)	15	4
	合計	6,850 (38)	1,374	10

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品は次の通りです。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、LSIテストシステム、任意波形発生器、波形測定器、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示機、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他事業	不動産関連業務、人材派遣業務、ファクタリング業務等

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	(単位 百万円)	
							消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	119,309	11,742	10,723	8,698	4,645	155,118	-	155,118
(2)セグメント間の内部売上高	10,278	5,329	1,322	763	151	17,845	(17,845)	-
計	129,587	17,071	12,046	9,461	4,797	172,964	(17,845)	155,118
営業費用	134,299	15,957	11,580	9,385	4,595	175,818	(17,987)	157,831
営業利益又は営業損失	4,711	1,114	465	75	201	2,853	141	2,712

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	(単位 百万円)	
							消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	120,130	16,642	13,703	10,171	5,824	166,472	-	166,472
(2)セグメント間の内部売上高	15,420	6,343	1,593	615	192	24,165	(24,165)	-
計	135,551	22,985	15,296	10,787	6,016	190,637	(24,165)	166,472
営業費用	132,702	21,652	14,556	10,833	5,869	185,614	(23,804)	161,810
営業利益又は営業損失	2,848	1,333	739	45	146	5,022	(361)	4,661

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	(単位 百万円)	
							消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	249,913	27,142	23,791	17,750	10,169	328,766	-	328,766
(2)セグメント間の内部売上高	23,133	10,094	2,485	1,612	626	37,952	(37,952)	-
計	273,046	37,237	26,277	19,362	10,795	366,719	(37,952)	328,766
営業費用	275,347	35,081	25,191	19,845	10,149	365,615	(38,410)	327,205
営業利益又は営業損失	2,300	2,155	1,086	482	646	1,104	457	1,561

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1)アジア シンガポール、中国、韓国等

(2)欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等

(3)北米 米国

(4)その他 ブラジル、オーストラリア等

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	27,486	12,753	10,065	7,148	57,454
連結売上高（百万円）					155,118
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.7	8.2	6.5	4.6	37.0

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	35,178	15,657	10,402	7,785	69,023
連結売上高（百万円）					166,472
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.1	9.4	6.3	4.7	41.5

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	54,589	26,607	18,932	16,272	116,402
連結売上高（百万円）					328,766
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.6	8.1	5.8	4.9	35.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度によって区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1)アジア シンガポール、中国、韓国等

(2)欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等

(3)北米 米国

(4)その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(重要な後発事象)

当社は、平成 15 年 10 月 15 日開催の当社取締役会において決議した、平成 15 年 11 月 4 日を払込期日とする欧州を中心とする海外市場（但し、米国を除く。）において募集を行う平成 22 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行致しました。その概要は次のとおりです。

- (1)発行総額 30,000,000,000 円
- (2)発行価額 社債額面金額の 100%（各社債額面金額 2,000,000 円）
- (3)発行価格 社債額面金額の 102.5%
- (4)払込期日 平成 15 年 11 月 4 日
- (5)償還期限 平成 22 年 11 月 4 日に社債額面金額の 100%で償還
- (6)利 率 利息は付さない
- (7)新株予約権の目的である株式の種類及び数
種類 当社普通株式
数 新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又は当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。

(8)新株予約権の総数 15,000 個

(9)新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

社債の発行価額と同額とする。

新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1 株当たりの額（転換価額）は、当初、1,514 円とする。なお、商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号及び第 8 号により、新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

転換価額は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

< 算式 >

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(10) 新株予約権の行使請求期間

平成 15 年 11 月 18 日から平成 22 年 10 月 21 日まで（行使請求受付場所現地時間）

(11) その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(12) 資金使途 社債償還資金及び設備資金に充当

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
計測制御情報機器事業	151,018	99.6	164,808	99.7	323,740	99.5
その他の事業	661	0.4	423	0.3	1,515	0.5
合 計	151,680	100.0	165,232	100.0	325,256	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 受注状況

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
計測制御情報機器事業	175,475	113,102	186,937	150,819	357,063	127,989
その他の事業	2,275	431	1,616	-	3,774	410
合 計	177,751	113,533	188,553	150,819	360,838	128,400

3. 販売実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
計測制御情報機器事業	153,136	98.7	164,855	99.0	325,047	98.9
その他の事業	1,982	1.3	1,616	1.0	3,719	1.1
合 計	155,118	100.0	166,472	100.0	328,766	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 11日

上場会社名 横河電機株式会社
コード番号 6841

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 勲

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 岡部 正俊 TEL (0422) 52 - 5530

中間決算取締役会開催日 平成15年11月11日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月6日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	94,323	12.3	720	-	416	-
14年 9月中間期	83,983	2.0	2,714	-	1,904	-
15年 3月期	181,835		3,574		1,765	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	951	-	3.91	
14年 9月中間期	1,397	-	5.78	
15年 3月期	18,084		74.52	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 243,429,866株 14年 9月中間期 241,820,952株 15年 3月期 242,699,897株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	3.75		-	
14年 9月中間期	3.75		-	
15年 3月期	-		7.50	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 9月中間期	302,072		149,599		49.5		614.63	
14年 9月中間期	295,968		167,460		56.6		708.86	
15年 3月期	310,868		148,456		47.8		609.78	

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 243,396,387株 14年 9月中間期 236,238,742株 15年 3月期 243,459,032株
期末自己株式数 15年 9月中間期 10,571,604株 14年 9月中間期 6,802,270株 15年 3月期 10,508,959株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円 銭	
	200,000		5,000		3,000		3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円33銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前年中間期 比較増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)	295,968	100.0	302,072	100.0	6,103	310,868	100.0
流動資産	145,734	49.2	138,152	45.7	7,581	165,621	53.3
1. 現金及び預金	19,763		15,753			27,844	
2. 受取手形	1,395		2,440			1,525	
3. 売掛金	53,707		56,286			63,502	
4. 有価証券	7,528		-			-	
5. たな卸資産	11,520		12,433			10,530	
6. 短期貸付金	43,310		45,074			57,124	
7. その他	10,736		14,069			13,316	
貸倒引当金	2,228		7,904			8,222	
固定資産	150,233	50.8	163,919	54.3	13,685	145,246	46.7
1. 有形固定資産	41,055		38,793		2,261	39,902	
(1) 建物	22,963		21,689			21,966	
(2) その他	18,092		17,104			17,935	
2. 無形固定資産	9,327		10,083		756	9,795	
3. 投資その他の資産	99,850		115,041		15,191	95,548	
(1) 投資有価証券	64,874		80,031			60,762	
(2) 繰延税金資産	15,352		11,348			12,134	
(3) その他	20,027		24,012			23,016	
貸倒引当金	403		350			365	
資産合計	295,968	100.0	302,072	100.0	6,103	310,868	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前年中間期 比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)	128,507	43.4	152,473	50.5	23,965	162,411	52.2
流動負債	54,483	18.4	87,722	29.0	33,239	97,499	31.3
1. 支払手形	1,021		1,582			1,124	
2. 買掛金	18,095		19,936			24,559	
3. 短期借入金	2,799		3,206			2,040	
4. 長期借入金 (一年以内返済予定)	282		342			342	
5. コマーシャルペーパー	-		29,000			35,000	
6. 社債 (一年以内償還予定)	10,000		20,000			20,000	
7. 未払法人税等	30		30			56	
8. 従業員賞与引当金	2,422		3,126			3,086	
9. その他	19,832		10,498			11,291	
固定負債	74,024	25.0	64,750	21.5	9,273	64,911	20.9
1. 社債	30,000		20,000			20,000	
2. 長期借入金	18,601		20,467			20,648	
3. 退職給付引当金	24,027		22,754			22,805	
4. その他の引当金	395		560			476	
5. その他	1,000		968			981	
(資本の部)	167,460	56.6	149,599	49.5	17,861	148,456	47.8
資本金	32,306	10.9	32,306	10.7	-	32,306	10.4
資本剰余金	35,020	11.8	35,256	11.7	235	35,255	11.3
1. 資本準備金	35,020		35,255			35,255	
2. その他資本剰余金	-		1			-	
利益剰余金	105,081	35.5	85,644	28.3	19,437	87,508	28.2
1. 利益準備金	5,372		5,372			5,372	
2. 任意積立金	16,447		16,376			16,447	
3. 中間(当期)未処分利益	83,261		63,895			65,688	
その他有価証券評価差額金	250	0.1	4,295	1.4	4,044	1,224	0.4
自己株式	5,198	1.7	7,903	2.6	2,704	7,838	2.5
負債資本合計	295,968	100.0	302,072	100.0	6,103	310,868	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前年中間期 比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	83,983	100.0	94,323	100.0	10,340	181,835	100.0
売上原価	62,021	73.8	67,072	71.1	5,051	133,908	73.6
売上総利益	21,962	26.2	27,251	28.9	5,288	47,926	26.4
販売費及び一般管理費	24,677	29.4	26,530	28.1	1,853	51,501	28.4
営業利益又は営業損失	2,714	3.2	720	0.8	3,435	3,574	2.0
営業外収益	3,152	3.7	2,174	2.3	977	6,248	3.4
営業外費用	2,341	2.8	2,479	2.7	137	4,440	2.4
経常利益又は経常損失	1,904	2.3	416	0.4	2,320	1,765	1.0
特別利益	8,129	9.7	1,345	1.4	6,783	8,311	4.6
特別損失	5,083	6.0	2,977	3.1	2,106	20,107	11.1
税引前中間(当期) 純利益又は純損失	1,141	1.4	1,215	1.3	2,356	13,561	7.5
法人税、住民税及び事業税	48		24		24	78	
法人税等調整額	2,490		288		2,778	4,444	
中間(当期)純損失	1,397	1.7	951	1.0	446	18,084	9.9
前期繰越利益	84,659		64,846			84,659	
中間配当額	-		-			885	
中間(当期)未処分利益	83,261		63,895			65,688	

中間財務諸表の作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブ

時価法によっています。

(3) たな卸資産

半製品、原材料：総平均法による原価法によっています。

製品、仕掛品：個別法による原価法によっています。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法によっています。

但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行なっています。

なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物：3 年～50 年 機械及び装置：4 年～7 年

(2) 無形固定資産：定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年間)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用：均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 従業員賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。

(5) 執行役員退職給与引当金

執行役員の退職金の支給に備えて、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6．ヘッジの会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

(3)ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっています。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

流動負債の「コマーシャルペーパー」は、前中間会計期間まで「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しています。

なお、前中間会計期間末の「コマーシャルペーパー」の金額は10,500百万円です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額	69,389 百万円	56,158 百万円	69,204 百万円
2 その他の引当金の中に含まれている引当金			
役員退職慰労引当金	213 百万円	296 百万円	247 百万円
執行役員退職給与引当金	182 百万円	263 百万円	228 百万円
3 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲渡残高			
受取手形譲渡残高	4,963 百万円	5,477 百万円	4,939 百万円
売掛金譲渡残高	13,285 百万円	12,529 百万円	13,257 百万円
4 偶発債務			
債務保証	1,093 百万円	813 百万円	968 百万円
保証予約等	18,281 百万円	9,475 百万円	7,679 百万円
5 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。			

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	76 百万円	86 百万円	165 百万円
有価証券利息	59 百万円	56 百万円	116 百万円
受取配当金	2,021 百万円	928 百万円	3,731 百万円
諸施設賃貸料	681 百万円	802 百万円	1,412 百万円
2 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	98 百万円	126 百万円	227 百万円
社債利息	408 百万円	278 百万円	764 百万円
債権売却損	38 百万円	41 百万円	77 百万円
諸施設賃貸費用	402 百万円	433 百万円	797 百万円
たな卸資産処分損	191 百万円	431 百万円	548 百万円
為替差損	853 百万円	786 百万円	1,055 百万円
3 特別利益のうち主なもの			
関係会社株式売却益	7,237 百万円	174 百万円	7,275 百万円
投資有価証券売却益	352 百万円	1,131 百万円	352 百万円
貸倒引当金戻入額	420 百万円	9 百万円	450 百万円
4 特別損失のうち主なもの			
固定資産除却損	144 百万円	191 百万円	818 百万円
投資有価証券評価損	350 百万円	28 百万円	7,749 百万円
関係会社株式評価損	41 百万円	1,987 百万円	636 百万円
関係会社出資金評価損	1,196 百万円	- 百万円	1,196 百万円
関係会社株式売却損	359 百万円	- 百万円	359 百万円
関係会社事業再編損失	2,636 百万円	16 百万円	9,032 百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	261 百万円	383 百万円	- 百万円
総報酬制移行による 前期賞与対応法定福利費	- 百万円	363 百万円	- 百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	2,240 百万円	2,045 百万円	4,935 百万円
無形固定資産	1,604 百万円	1,728 百万円	3,257 百万円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	835百万円	706百万円	695百万円
減価償却累計額相当額	475百万円	391百万円	404百万円
中間期末(期末)残高相当額	360百万円	315百万円	290百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	145百万円	138百万円	128百万円
1年超	214百万円	176百万円	162百万円
合計	360百万円	315百万円	290百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	88百万円	75百万円	169百万円
減価償却費相当額	88百万円	75百万円	169百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、取得価額相当額、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1年以内	12百万円	6百万円	5百万円
1年超	15百万円	7百万円	6百万円
合計	28百万円	13百万円	11百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	26	1,360	1,333
(2)関連会社株式	454	235	219
合 計	480	1,595	1,114

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	1,156	4,602	3,445
(2)関連会社株式	-	-	-
合 計	1,156	4,602	3,445

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	913	2,305	1,391
(2)関連会社株式	-	-	-
合 計	913	2,305	1,391

(重要な後発事象)

当社は、平成15年10月15日開催の当社取締役会において決議した、平成15年11月4日を払込期日とする欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)において募集を行う平成22年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行致しました。(「4.中間連結財務諸表」に係る注記のうち「(重要な後発事象)」の項をご参照下さい。)

(役員の異動)

該当事項はありません。